

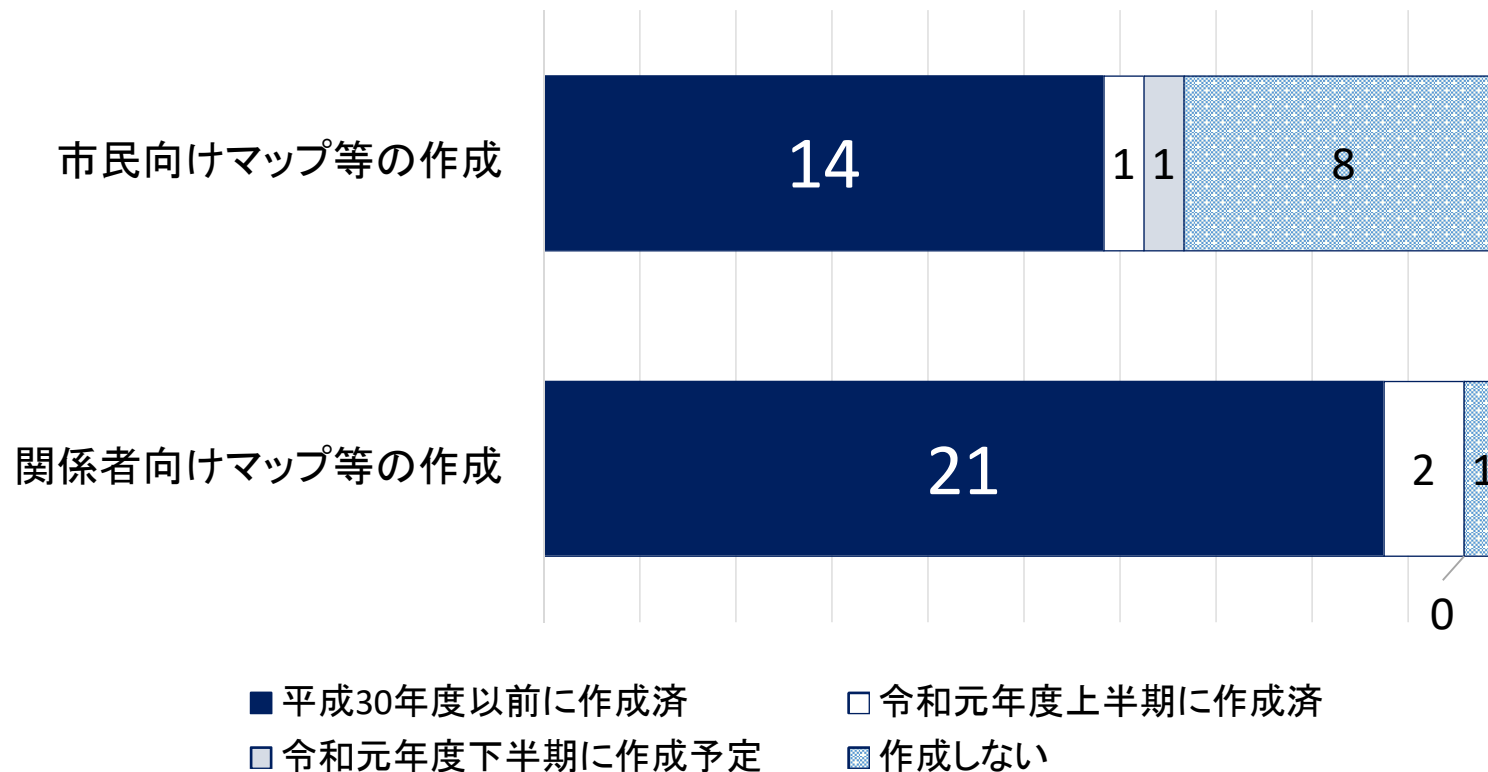
令和元年度上半期

区役所・相談支援室の取組み 状況について

1 区役所における取組み

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

- 地域の医療機関、介護事業所の機能等を情報収集
- 情報を整理し、リストやマップ等の必要な媒体を選択して共有・活用



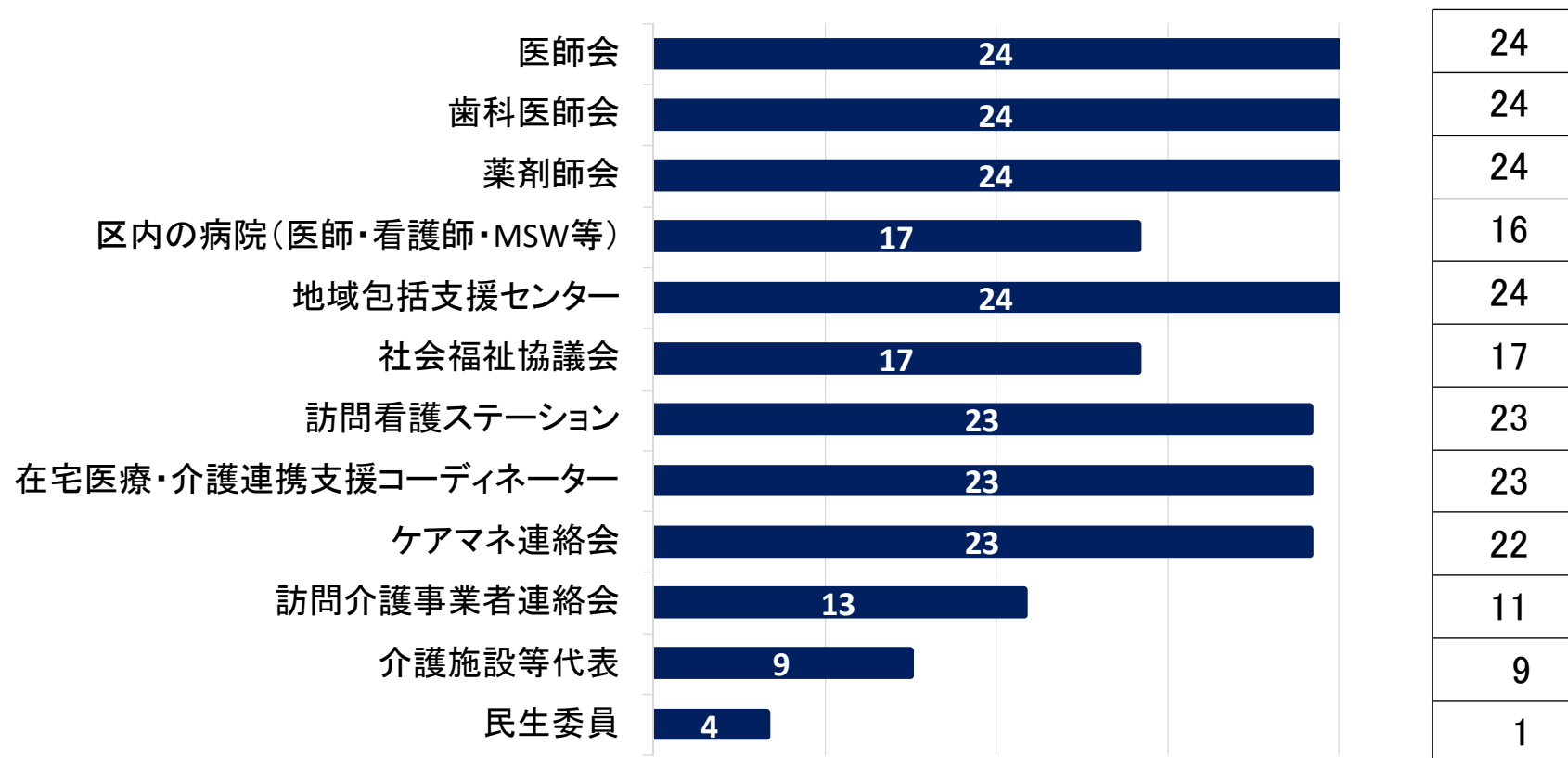
○市民向けマップを作成しない理由:他の関係機関が作成・マップナビ大阪を活用

(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

○地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握・共有し、課題を抽出、対応策を検討

各区在宅医療・介護連携推進会議 医療介護関係者の参加状況

平成30年度



○医師会・歯科医師会・薬剤師会・地域包括支援センターについては24区で参加

○区内の病院の参加は、平成30年度よりも1区増加

○ケアマネ連絡会の参加は、平成30年度より1区増加

○訪問介護事業者連絡会の参加は、2区増加

実施状況

平成30年度

未着手

1.既存情報やデータ、在宅医療・介護連携に関連する既存の取組の集約・整理



2.1で集約・整理した情報に基づく、区役所内部での課題分析や推進方針の検討



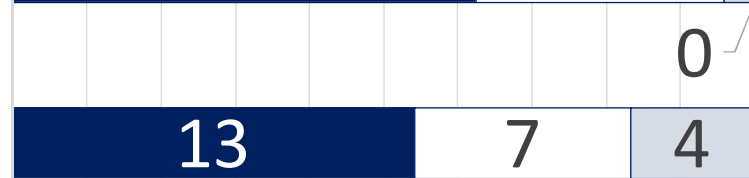
3.個別の医療・介護関係団体へのヒアリング等による、各専門職における課題の抽出・共有や、対応策の検討



4.異なる職種・団体同士が会する場における、専門職が抱える課題・ニーズの抽出・共有や、対応策の検討



5.地域の医療・介護関係団体等が参画する会議の地域全体の現状・課題,目指すべき理想像の検討



■平成30年度以前に実施

□令和元年度下半期に実施予定

□令和元年度上半期に実施

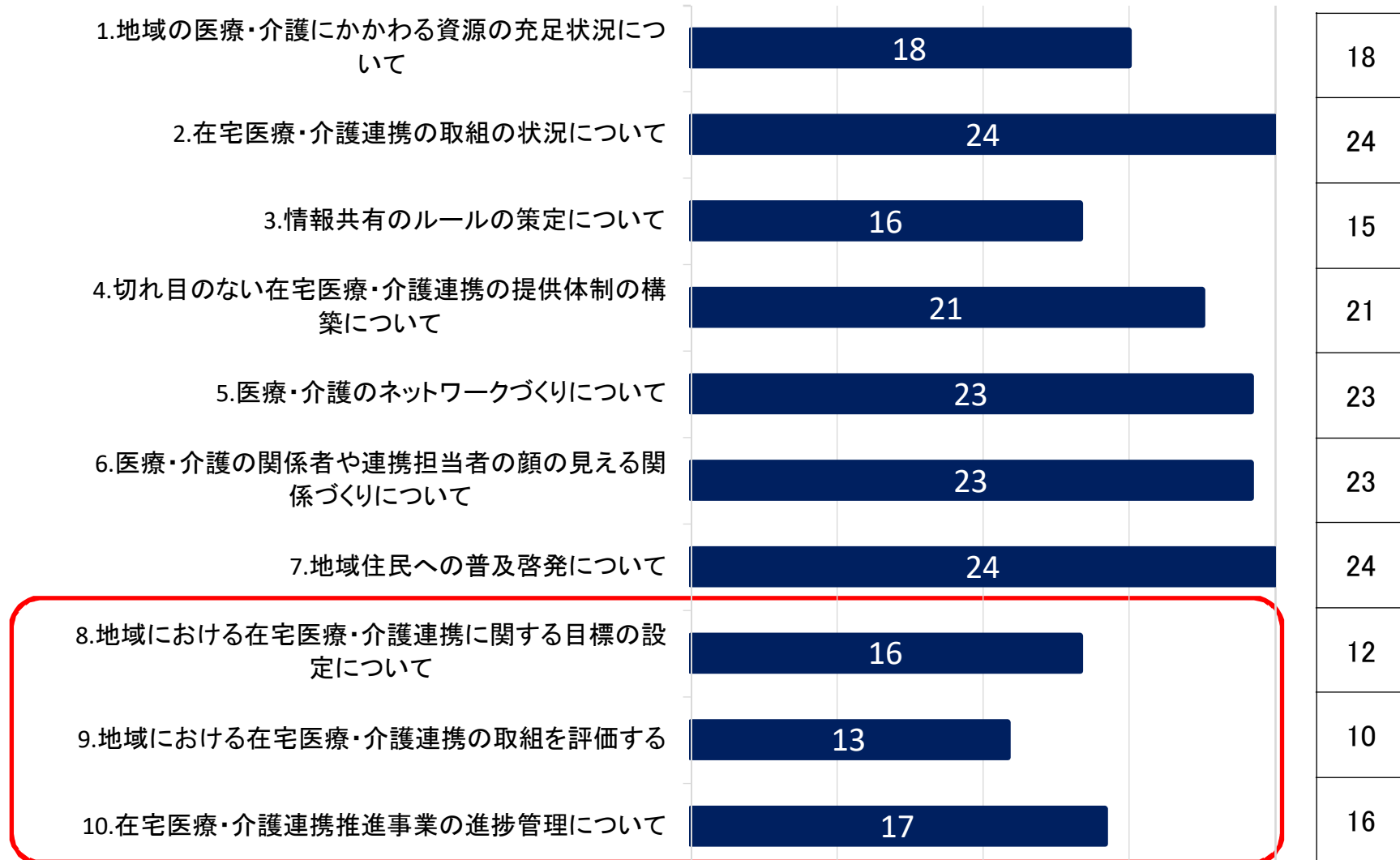
■実施予定なし

0
2
2
0
2

○1についてはすべての区で実施
○2~5についても実施している区が増加

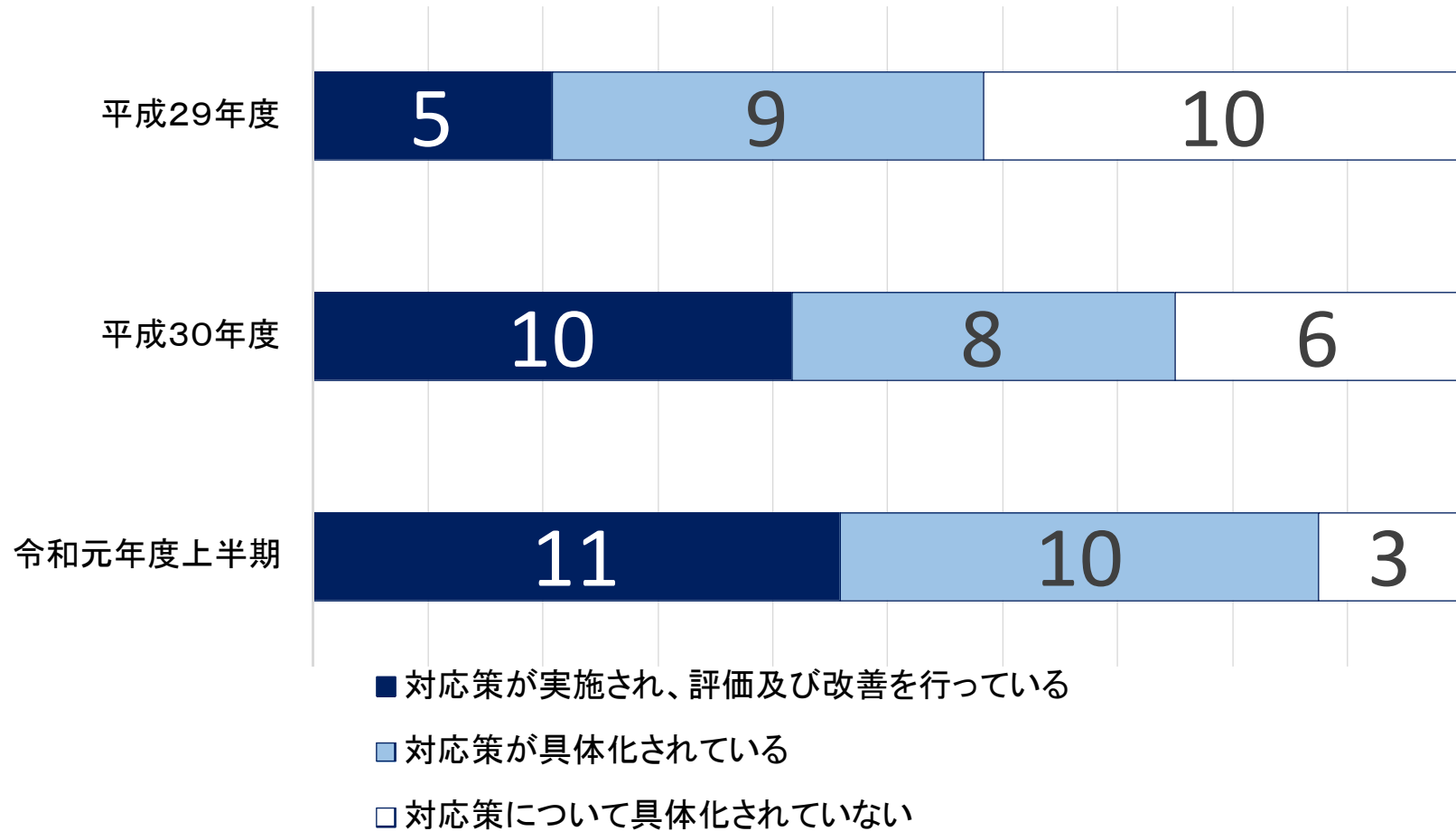
会議で検討した内容

平成30年度



○事業評価の項目となる8、9、10について検討した区が増加

対応策の具体化

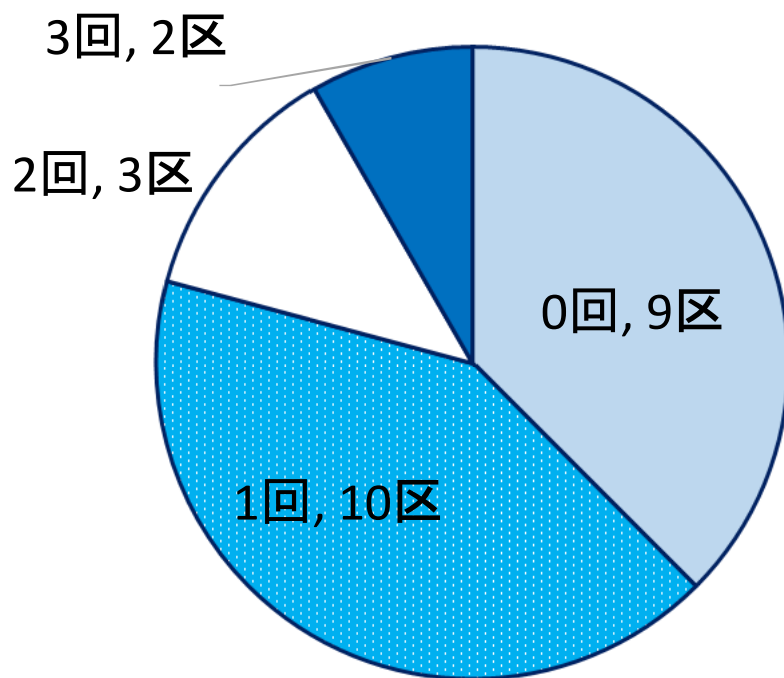


○ 対応策を実施し評価及び改善を行っている区が増加
○ 対応策について具体化されていない区は減少

(力) 医療・介護関係者の研修

- 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、多職種連携の実際を習得
- 介護職を対象とした医療関連の研修会を開催

研修会の実施回数別割合



◎開催状況

実施 15区

◎主催者(複数回答)

- ・区役所 13区
- ・医師会 12区
- ・歯科医師会 9区
- ・薬剤師会 9区

【研修テーマ 例】

- ・これからの医療と介護の連携をどうすすめるか
- ・災害発生時のICT活用による情報共有
- ・人生会議（ACP）について
- ・人生会議～その人が望む最期を実現するために
- ・ターミナル患者の事例を通じて意思決定支援について学ぼう！
- ・認知症支援のための事例検討会
- ・事例検討会

○多くで他機関との共催で開催

(キ) 地域住民への普及啓発

○地域住民を対象にしたシンポジウム等を開催○パンフレット、区広報紙、HP等を活用した在宅医療・介護連携に関する普及啓発○在宅での看取りについての講習会の開催等

1. 区役所や医療・介護関係団体が既存で実施している地域住民に向けた普及啓発の取組の整理やニーズの確認



2. 在宅医療や介護で受けられるサービス内容や利用方法についての周知・啓発



3. 終末期ケアや在宅での看取り等終末期に関連した情報についての周知・啓発



■すでに実施している ■実施に向けて準備している □実施予定なし

○ほとんどの区において項目2もしくは3で、すでに実施か実施に向け準備中。(1区は違うテーマで講演会開催済)

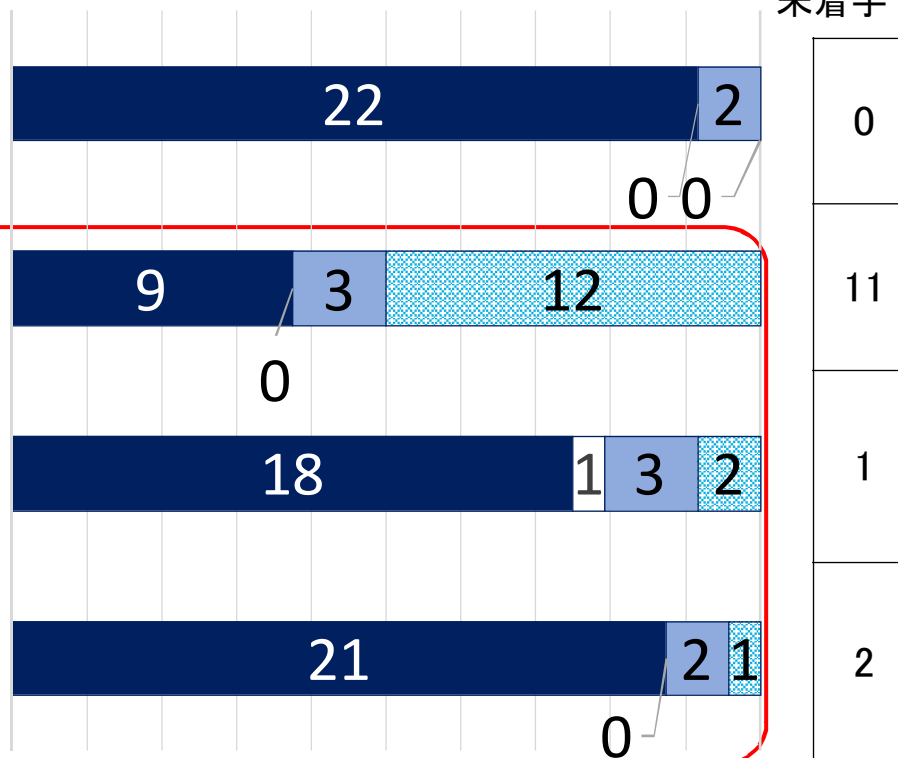
2 相談支援室（受託法人）における取組み

(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進

○地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護 サービスの一体的な提供体制の構築を推進

平成30年度
未着手

1. 区民が必要とする切れ目のない在宅医療・介護のサービス提供体制のニーズ、あり方の検討



- 1. 平成30年度以前に実施している
- 2. 令和元年度上半期に実施している
- 3. 令和元年度下半期以降に実施予定
- 4. 現時点では未着手

○1はすべての区で実施

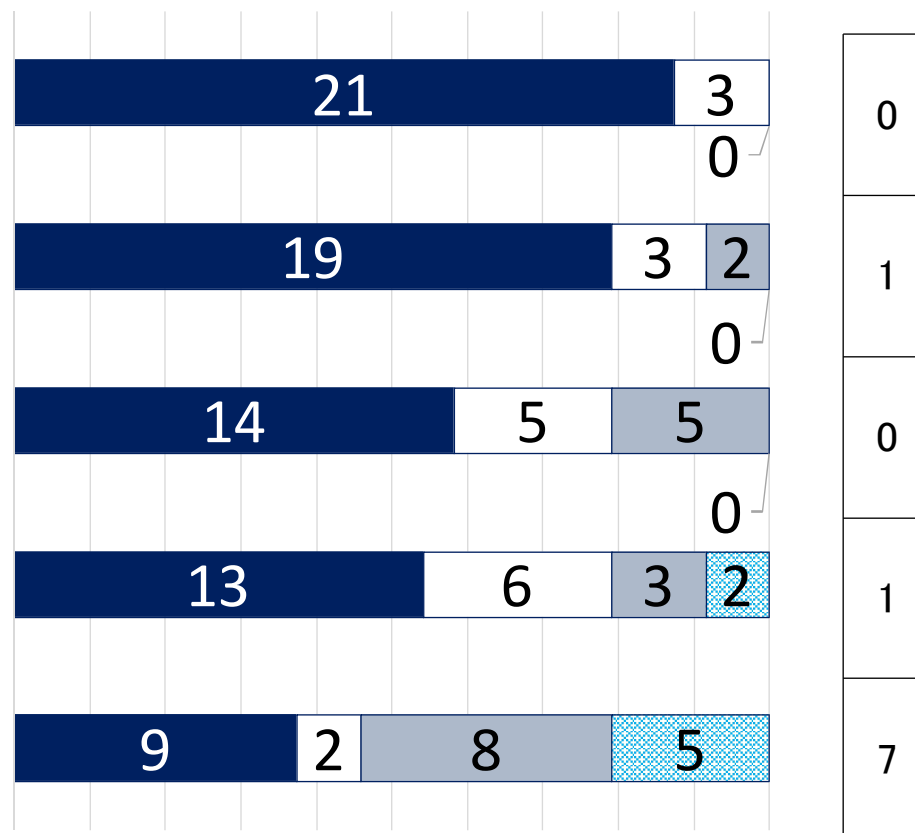
○2、3、4以外に区の実情に合わせた取組みを実施

(工) 医療・介護関係者の情報共有の支援

- 情報共有シート等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援
- 在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

平成30年度
未着手

1. 医療・介護関係者間で共有すべき情報や情報共有のニーズ、共有方法の検討
2. 現在使用されている情報共有ツールやその活用状況の確認
3. 地域で充実又は作成すべき情報共有ツールの検討
4. 情報共有ツールの導入や利用促進
5. 4で導入した情報共有ツールの活用状況や効果についての評価や改善



- 1. 平成30年度以前に実施している
- 2. 令和元年度上半期に実施している
- 3. 令和元年度下半期以降に実施予定
- 4. 現時点では未着手

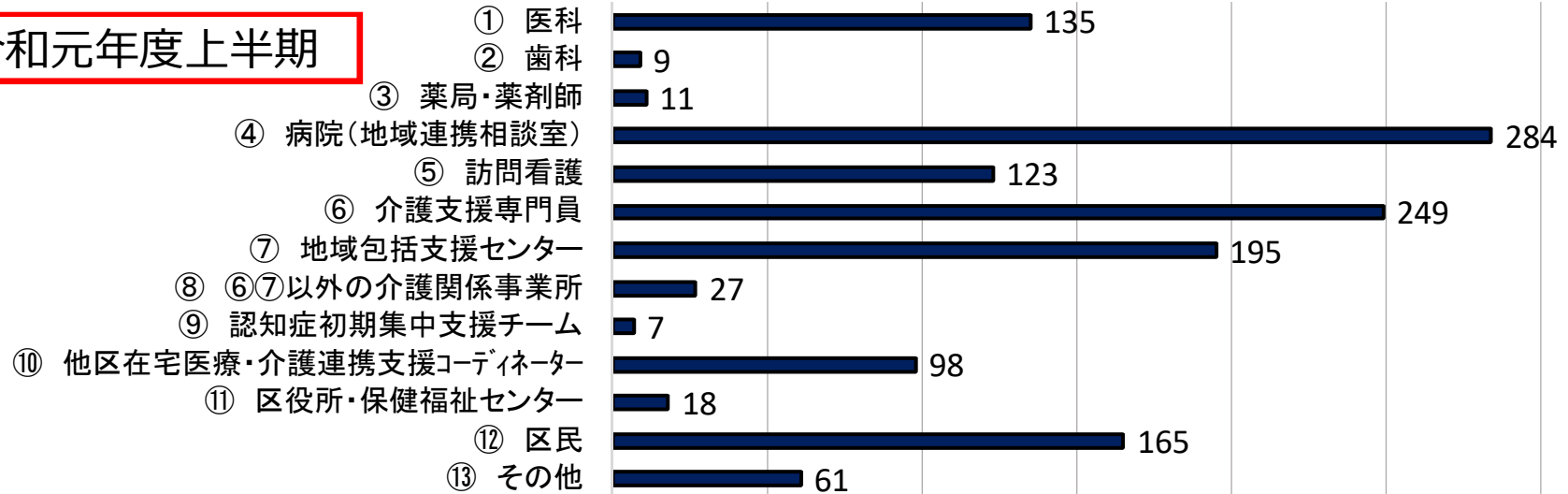
○3までは未着手の区がなくなり、評価改善にまで着手している区が増加。

(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

○医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターを配置し、相談窓口の設置・運営により、連携の取組みを支援

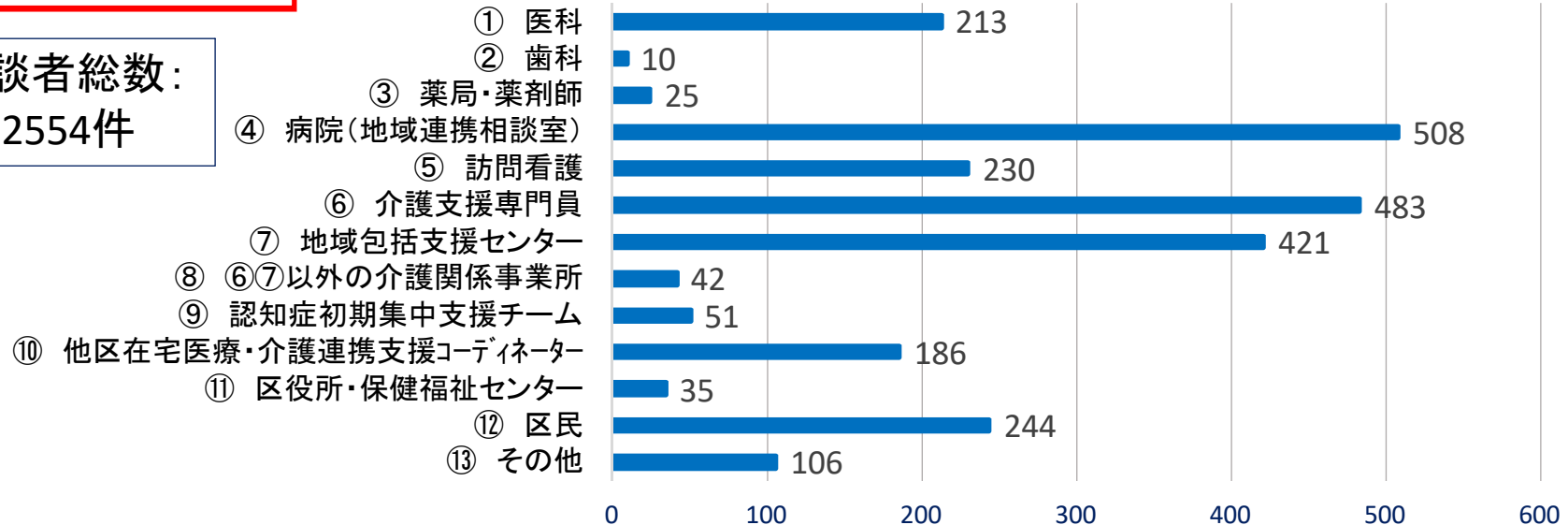
個別ケース相談(相談者別内訳) 相談者総数:1382件

令和元年度上半期



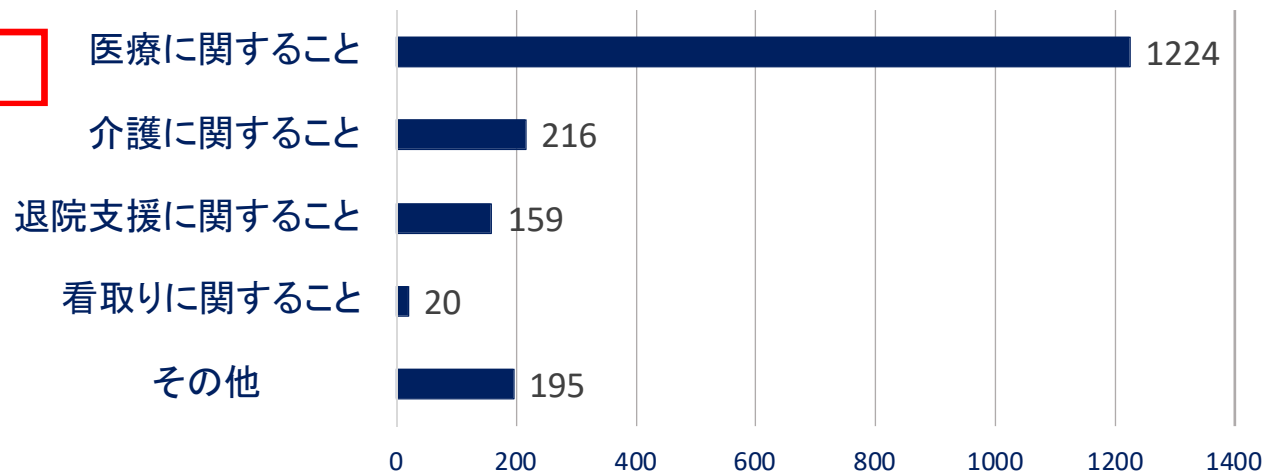
平成30年度

相談者総数:
2554件

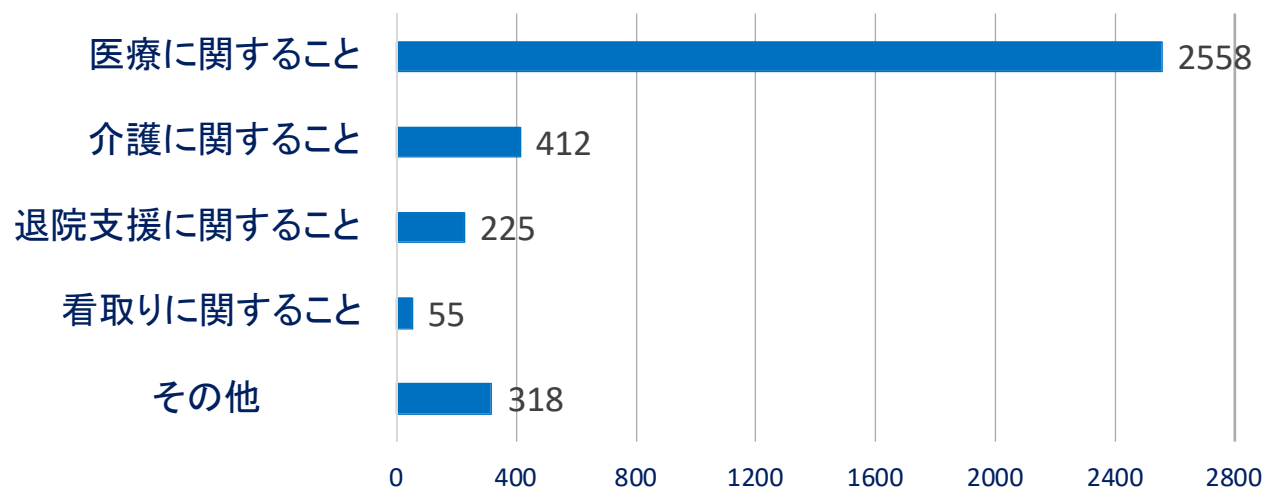


個別ケース相談(相談内容別内訳:複数回答)

令和元年度上半期



平成30年度



○相談者別内訳:

- ・病院(地域連携相談室)、介護支援専門員、地域包括支援センターの順で相談が多く、平成30年度と同様の傾向である。
- ・①医科、④病院(地域連携相談室)からの相談件数が平成30年度と比べやや増加傾向。

○相談内容別内訳:

- ・医療に関することが一番多く、平成30年度と同様の傾向である。